

令和4年度 デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）

事業名	デジタル化による新しいまちづくり推進事業（令和3年度～令和5年度）	交付対象 事業費	27,434 千円	交付金額	11,193 千円			
担当課 担当班	商工観光政策課 広報・デジタル推進班							
事業概要	日常生活のデジタル化推進を着手することで、タブレット等を通じた情報発信、情報交流を構築し、地域内の賑わいや地域経済の好循環を図るもの 町内の賑わいを取り戻し、経済活動のみならず、文化活動も含めたすべてのコミュニティ活動の発展に寄与し、若者の定住、都市圏との関係人口を推進する							
事業内容	玖珠町マルチデバイスアプリ搭載システム制作経費 住民間コミュニケーションを推進し、地域コミュニティ強化、ローカルのECを可能とするWEBシステムの構築 高齢者デジタルスキル向上支援 65歳以上に向けたスマートフォンの活用講座の開催 スマートフォンの困りごと相談窓口の開設 デジタル化による新しいまちづくり推進のためのプロ人材コンサルティング 住民生活のDX推進を図るため、集約された課題、現状に基づくソリューションの提案、企画を委託するもの							
KPI	指標	現時点	2021年度 増加分	2022年度 増加分	2023年度 増加分	2024年度 増加分	計	
	①玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	計画	82.3	5	1	1	0.7	7.7
		実績	-	5	1			6
	②玖珠町公式アプリケーション登録者数	計画	0	2,000	2,000	1,000	1,500	6,500
		実績	-	3,257	937			4,194
	③玖珠町にふるさと納税をしてくれた件数	計画	3,151	349	500	400	400	1,649
		実績	-	1,569	-1,086			483
	④町内年間創業者数	計画	5	0	1	1	0	2
実績		-	3	1			4	
2022年度 (R4年度) KPIの達成・未 達成に関する 理由及び事業 の見直し等	全体的なKPIを設定した初年度では、玖珠町公式アプリの活用における事業効果は2022年度(2年目)から反映要素が強いと想定していたが、アプリによる周知等の効果は徐々に増加していくという予測の転換を行った。 KPI① アンケート調査等未実施であるため、見込みとして計上した。 KPI② 2022年度で見た場合は予定の登録者を確保出来ず未達成である。しかし、1年目(2021年度)で大幅に増加したことや、2年目(2022年度)の増加数を合わせた総数としては計画の登録者総数を達成している状況である。民間企業とのパートナーシップにより町内の課題解決に向けて取り組んできており、その効果は徐々に増加していくと思われる。今後もKPI達成のために、住民等から要望のあるシステムの充実やアプリの操作性等についてシステム改修を行い、引き続きスマホ教室や相談窓口の設置を継続することで、さらなる利用者の増加を目指す。 KPI③ 2021年度に想定以上の成果を上げたこともあり、2022年度は目標には届かない結果となった。高額な返礼品が多く出たことや、自然災害(台風)により返礼品(農作物)が品薄だったことが要因である。KPI達成のため、アプリを活用した玖珠町の情報発信を行い、関係人口を創出するとともに、ふるさと納税の件数増加とつながる取り組みを行う。 KPI④ セミナーの開催により2021年度及び2022年度にて目標を達成している状況にある。引き続き取組を進めていく。							